

ほどよく閉じられた仕組みが信頼の輪を広げる地域SNS「ひよこむ」

兵庫県

2007年5月にまとめられた総務省「ミニユーニティ研究会の中間報告で、「離れた構成員を結びつける、また、テーマ型コミュニティを形成するものとして有効」と評価された地域SNS。全国各地で開設の動きが活発化しているが、その中でも地域社会の活性化にうまくつながっている事例として注目されるのが、兵庫県の地域SNS「ひよこむ」だ。完全招待制、後見人制度、発信情報のアクセスコントロールなど、ほどよく閉じられた（＝ほどよく閉じられた）仕組みと利便性の高さが、健全で密度の高いコミュニケーションを生み出している。

完全招待制・実名登録制で 参加のハードルを高く設定

「ひよこむ」という何となくユーモラスなサイト名は、「ひょうご」と「コミュニティ」から発想したものだ。06年10月に一般公開され、現在のユーザー数は約3600人。運営は、インターネットプロバイダ事業などを営むインフォミーム株式会社（姫路市、和崎宏社長）を中心に、兵庫県内の行政・教育・企業・NPO・市民などの有志による協働体制によって行われている。

「ひよこむ」の特徴は、第一に実名登録制・完全招待制・後見人（スポンサー）制を採用することによつて、参加のためのハードルを高くしていること。既に「ひよこむ」に参加している人からの招待メールを受け取らないと新規登録が行えず、また登録時には実名・現住所・連絡先の記入が義務づけられている（非公開選択可）。また、招待メールを送ったメンバーは、後見人としてその

新規登録者をサポートする責任を負う。たとえば、サイト内の利用方法、ルール、システムなどについてアドバイスとともに、何かトラブルが起きたら協力して解決に当たらなければならぬ。参加年齢についても、原則として高校生以上についても、原則として高校生以上に制限している。

第二の特徴は、情報を主体的にコントロールできる点だ。自分のブログや、同好の士が集まる「コミュニティ」機能に書き込んだ内容は、友人だけに公開することも、「ひよこむ」メンバーだけに公開することも、誰でも自由に見られるように外部公開することも、自分の意思で選

阪神大震災で日常的な交流の重要性を実感
「ひよこむ」の設立目的は、簡潔に言えば地域コミュニティの再生・地域資源の活性化である。運営の中心



和崎宏さん



①②昨年兵庫県で開催された「第1回地域SNS全国フォーラム」の様子。
③ひよこむ会員が企画製品化した「姫路おでんコロッケ」。
④ひよこむカー。



日常的に災害エートピアのようないいだろうか。そのため、情報化の側面から自分にできることはないか——そう考えていた和崎さんがますます着目したのが、ボランティアによる校内 LAN 接続の運動として知られるアメリカのネットディ。シリコンバレーに集積する多数の企業と人材が協力して 1996 年から始まつたこの運動は、全米の学校のインターネット接続率をわずか 3 年で 12% から 89% へと飛躍的に向上させた。災害のとき避難所となることも多

その活動の中で実感したのか、「災害ユートピア」と表現されるような善意と助け合いのコミュニティが形成されている避難所は、普段から商店街を核とした地域交流や井戸端会議のようななつき合いがあったという事実だ。

を担うインフォミーム株の和崎さんにとって、この思いの原点はやはり95年の阪神・淡路大震災だった。情報コンサルタントという職業を生かして、情報ボランティアとしての活動に奔走した。具体的には、全国から集まる大量の救援物資をピンポイントで必要な避難所に必要な量だけ届けるための、情報基地としての役割を果たそうというものであった。

目的を明確に示して
信頼できる賛同者を確保

和崎さんが兵庫県の地域SNSを

イ」と表現する。兵庫県では99年度、公募に応じた6校を順につなぎながら縁日ネットディイを実現させていき、この「ネットディイリー」は他の地域にも伝播していった。

ただ、学校や地域にコーディネーター役がいなければこうした取り組みは難しく、運動の広がりという面での限界も見えていた。次の一手を模索しているときに出会ったのが地域SNSだ。

和崎さんはこの取り組みについて、地域住民が協力してつくっていった緑日の賑わいを学校の場で再現するという意味合いで「緑日ネットデ

校としての学校を支援する役員の運動が構想された。これが「はりまスマートスクールプロジェクト」で、日本型ネットディのモデルとして高い評価を受けた。

い学校で、ネットディイのような取り組みによって情報通信基盤を確立することは大きな意味がある。しかし日本では、アメリカのような企業の協力は期待できない。そこで、LA N接続だけを目的とせず、情報拠点としての機能や地域コミュニティの

立ち上げようとした企画を練り出したのが06年春。それからわずか半年後の9月に102人のメンバーで開設され、1か月後に一般公開された。この102人は、これまでの活動の中で培ってきた人脈を生かし、1人ひとり口説いて賛同者・協力者になつてもらった。職業も年齢もさまざままで、研究者や行政関係者もいれば、家庭の主婦や学生もいる。唯一の共通点は、「ソーシャルキャビタルの活性化のために地域SNSを始めたい」という考え方に対する共感だ。

リアルとバーチャルの
コミュニケーションが連動



ひとこむB級グルメ探偵団のカレーオフ会

ん起こっている。

たとえば、姫路の新しい名物を作ろうと、近年注目されつつある姫路おでん（生姜醤油で食べるのが特徴）を具にした「姫路おでんコロッケ」を企画し、地元食品会社の協力を得て製品化に成功した。

また、毎年11月に開催される神戸市主催のイベント「六甲全山縦走」は、これまでゴール地点の宝塚市民にとっては縁の薄い存在だった。そこで、「ひよこむ」のメンバーが中心になって「六甲全山縦走歓迎！ホッと宝塚おもてなしプロジェクト」を発案。ゴールした参加者たちに足湯と甘酒のおもてなしをして喜ばれるとともに、歌劇だけではない宝塚の魅力をアピールした。

こうした華々しいプロジェクトだけではない。メンバーの一人は障害者の福祉作業所の運営を行っているが、障害者自立支援法の影響などもあって苦労が重なり、悲観的なコメントを書き込んだ。すると、メンバーから続々と励ましの声が寄せられ、前向きな気持ちを取り戻すことができた。1年ほど前に開店したラーメン店の経営者は、なかなか軌道に乗らなくて落ち込んでいたが、それを知った「ひよこむ」のメンバーが友達を連れて来店したり、お店の

情報を積極的にサイト上で発信したりして協力をしたおかげで、今は繁盛しているという。

「ひよこむ」が現在力を入れているのは、地域SNS間連携だ。ミクシィに見られるように、サイトが巨大化するとメンバー同士の信頼関係が希薄になり、プライバシー侵害などの問題が発生する危険性も高まる。

「一つひとつのサイトはこじんまりとほどよく閉じられていて、それらが全部ネットワークされれば、安心できる人同士のつながりが地域を超えて生まれる」と和崎さん。その基礎となるオープンSNS（ソーシャル・ネットワーク・プラットフォーム）を独自に開発し、安価で全国各地に提供している。そして、老舗の「のれん分け」のように、100人の賛同者が集まつたら新たな地域SNSを開設できるようノウハウを提供し、リソースを共有していくという取り組みも進められている。

兵庫県も積極的に「ひよこむ」を活用

「ひよこむ」立ち上げに参加した100人には行政関係者も含まれていたが、牧さんによると書いたが、その一人が兵庫県企画管理部長の牧慎太郎さんだ。総務省時代は一貫して地域情報化の推進



右が県企画管理部長の牧慎太郎さん、左が県地域振興課課長補佐の行司高博さん。行司さんは「府内の打ち合わせなどにもひよこむを活用している」と話す。

で、コミュニケーションがより豊かに、幅広くなっていく」と語る。兵庫県も、「ひよこむ」を積極的に活用している。コミュニケーション機能を利用して、県のホームページやメールマガジンと連動させて、各種の県政情報を発信したり、各課が県民の声を聞きたいテーマを掲げて情報交流を行ったり、内部的にも、府内LANの代替的な使い方で情報交換に活用している例などがある。

この4月18日から5月11日まで、姫路城周辺を会場に「姫路菓子博」が開催されるが、ここでは県も協力してエリア限定ワンセグ放送実験が行われる。ワンセグ放送を見てアンケートに答えるとお菓子をプレゼントする企画や、会場の映像を「ひよこむ」から見られるようにするといったものだ。

このほか、地域通貨「ひよこぼ」、地上デジタルテレビ放送やカーナビとの連携など、次々に新しい試みが始まつたり、実現に向けた動きが本格化している。ワクワクするような地域SNSの可能性を、兵庫県はじめとする行政はぜひ一人でも多くの住民に伝え、その担い手となる人材を発掘していくほしいと切に願う。

（ジャーナリスト／浮谷次郎）